

第二次行財政改革の取組状況について

「行財政改革」の目的は、分権時代に対応する基礎自治体の行財政基盤の確立にあります。厳しい財政環境下で、行政の効率化を図りつつ住民満足度の向上を目指すためには、経営的な視点をもった行政へ、質的に転換しなければなりません。長年慣れ親しんできた仕組みを変えるためには、広い視野と柔軟な発想で、改革に取り組む気概が必要です。

平成16年度は、「財政構造改革」「効率的な行政運営」「協働のまちづくり」の3つを柱とした、第二次行財政改革のスタートの年です。この表は、平成17年度予算編成にあたり、行革実施項目別の主な見直し内容と財政効果額をまとめたものです。

実施項目別の主な見直し内容と財政効果額一覧表

(単位:千円)

区分	実施項目	平成16年度予算への反映			平成17年度予算への反映		
		年度別計画	主な見直し内容	財政効果額	年度別計画	主な見直し内容	財政効果額
財政構造改革	債務負担行為の見直し	227,000	農業基盤整備に係る借入金を低金利の資金へ借換	227,000	132,000	農業基盤整備及び社会福祉施設整備に係る借入金を低金利の資金へ借換	141,489
	市税等収納率向上対策の推進	55,000	歳入項目毎に数値目標設定 コンビニ納付推進等	55,000	44,000	市税41,048千円、その他4,207千円	45,255
	課税自主権の検討	0		0	125,000		0
	使用料・手数料等の改定	0		0	168,000	八千代牧場27,558千円、スポーツ施設46,113千円、し尿処理手数料46,800千円など	128,990
	新規有料化の検討	0		0	202,000	ごみ処理手数料	200,052
	果実運用型基金の廃止	160,000	元金取崩型基金へ転換	160,000	154,000	農業振興基金、商工業振興基金、図書館図書整備基金等の取り崩し	248,840
	特定目的基金の統廃合	265,000	同種基金の統合や少額基金を統廃合	265,000	0		0
	小 計	707,000		707,000	825,000		764,626
効率的な行政運営	事務事業評価による事務事業の見直し	280,000	重点見直し項目177件、1件300万円以上のソフト事業87件の合計264件を評価。	280,000		平成15年度評価し平成17年度見直し実施に係る効果額	217,435
						平成16年度評価し平成17年度見直し実施に係る効果額	202,231
						平成15年度評価によるH16年度予算効果額の継続	280,000
						事務事業評価による見直し効果額の合計	699,666
	公用車の有効活用	3,000	公用車11台削減。部内共有の試行。	3,000	3,000	H16年度予算効果額の継続	3,000
	外郭団体等の見直し	0		0	120,000	(財)文化スポーツ振興財団など市関与団体の職員給与や事業内容見直し効果額の合計	内数 (207,642)
	補助金負担金の見直し	0		0	203,000	内数(負担金32,701千円 + 補助金68,417千円=101,118千円)	内数 (101,118)
	定員適正化計画の策定	174,000	定年退職者数の50%補充。	174,000	255,000	定年退職者等不補充効果額(H16年度予算効果額継続 174,000千円含む)	314,400
	人件費総額の抑制	0		0	462,000	給料等の臨時的引下げ(特別職、議員、一般職)、寒冷地手当引下げなど	394,482
小 計	457,000		457,000	1,465,000		1,411,548	
合 計	1,164,000		1,164,000	2,290,000		2,176,174	

年度別計画と財政効果額の差額= 113,826